

令和 7 年度 事業計画

(令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 4 月 30 日)

令和 6 年度事業については、

1. 公益事業
2. 調査研究事業
3. 派遣事業
4. 教育事業

等を主体とした事業を実施しております。

各事業の実施状況は、以下のとおりです。

1. 公益事業

- ・航空情報サービス（受配信）提供

航空会社 9 社、上下一体運営空港会社 4 社、その他（株）ウェザーニューズ社様、三愛オプリー（株）様にサービスを提供しております。

また、今年度から二次プロバイダー（航空気象情報などと航空情報とを一体化させて提供する枠組み）として、（株）エムティーアイ様と契約しサービスの提供を開始しております。

- ・航空情報サービス（受配信）提供関連事業

関連事業は、事業者の業務効率化のための事項を基本設計として提案し、理解を得られたものについて、プログラム作成等の委託を行い実現するための事業で、具体的には以下の 2 件について昨年度実現に向けた開発作業を行ったところです。

(1) 成田 ADS-B を使用した地上交通の情報提供（成田国際空港（株））
⇒成田国際空港（株）様の事情によりサービス提供に至りませんでした。

(2) 重量重心管理システムサービスの提供（ピーチアビエーション（株））
⇒重量重心管理システム（Load Control System）のサービス提供を 5 月から開始しております。加えて 11 月から運航情報管理システム（Flight Information Manager）のサービス提供を開始しております。

- ・飛行コース公開システムに係る以下の 2 件の事業を実施しております。

(1) 航空機騒音実態把握システム(Ntrack)に係るデータ編集作業
（東京空港事務所）

(2) 飛行コース監視・公開システム運用業務（成田国際空港（株））

2. 調査研究事業

- ・航空局発注案件 16 件に応札し 9 件を受注しました。

9 件すべてが一般競争で、2 件の発注があった企画競争については受注でき

ませんでした。

- (1) 首都圏空港の運航実態調査
- (2) 空港制限区域に係る車両運転許可制度の在り方に関する調査等
- (3) 国内空港における今後の DCL の展開等に関する調査
- (4) Global Swim における品質管理システムに関する要件調査
- (5) 航空路管制空域再編後の管制作業実態に関する調査
- (6) 小型航空機等に係る安全対策構築のための調査
- (7) 安全情報に係る処理及びデータベースの最適化に関する検討
- (8) 疲労管理の高度化に関する有識者検討会に係る支援業務
- (9) 滑走路面状態評価等の調査手法(誘導路及びエプロン)に係る調査等

・他社様から委託を受けて実施している案件は、以下の 5 件です。

- (1) 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務
((公財) 航空輸送技術研究センター)
- (2) 福岡空港航空機騒音・地上運用実態調査(日本音響エンジニアリング(株))
- (3) 英語能力評価作業請負支援(アルクエデュケーション(株))
- (4) 新千歳空港の容量拡大を考慮したデアイシング等の運用検討業務
(日本工営(株))
- (5) SWIM のガバナンス強化関連制度設計業務(三菱総研(株))

・書籍販売については、航空局様に加え、(一財)航空機安全運航支援センター様、空港情報通信(株)様から受注をいただきました。

3. 派遣業務

・昨年度に引き続き、航空局発注の航空保安大学校管制教官、大阪航空局発注の中部空港事務所他 4 官署の英語教官を受注しております。

なお、航空局発注の東京管制部他 6 官署の英語教官につきましては、失注となりました。

4. 教育事業

・北海道エアポート(株)様へのエアサイド訓練シミュレータ提供、熊本国際空港(株)様へのエアサイド・オペレーション初任者訓練、日本空港ビルデング(株)様へのエアサイド・オペレーション入門研修に加え、ソフトバンク(株)様へのエアサイド・オペレーション入門、(株)ネットアルファ様への航空保安業務研修を行いました。

令和7年度事業計画については、

令和6年度の事業実施状況を踏まえて、各事業について以下のような方針で臨みます。

1. 公益事業

・航空情報サービス（受配信）提供

現在のサービス提供先に加え、上下一体運営空港会社となった仙台空港、福岡空港、熊本空港、新千歳空港、広島空港、高松空港、更には空飛ぶクルマ等次世代航空機運航者についても、当該サービスが提供できるよう積極的に活動してまいります。

また、サービスの内容については、個別のユーザーニーズを把握し、そのニーズに沿って運航管理、空港管理の改善に繋がるような情報提供を目指し活動してまいります。

・航空情報サービス（受配信）提供関連事業

・令和4、5年度で航空局調査案件として受注した「航行不能航空機発生時における空港運用早期再開検討等に係る調査等」で業務効率化の観点から必要と考えられる「航空機の内側転移表面等抵触プログラム」について、事業化を目指し活動を継続してまいります。

・ADS-Bを使用した地上交通の情報提供サービスの事業化に向け、上下一体運営空港会社様からの受注を目指し活動してまいります。

・LCS—FIMについては他航空会社様への展開を目指し活動するとともに要望のある地上作業の工程管理システムの開発及び事業展開に向け活動してまいります。

・飛行コース公開システム

現在の2件については事業継続が図れるよう、また新経路での運用が開始される関西国際空港については、経路監視事業の必要性について、引き続き関係機関に対する提案等、積極的に活動してまいります。

2. 調査研究事業

・航空局発注案件については、求められる航空需要への確に対応するための管制サービスの高度化、航空機の運航密度向上や運航ロスの減少、より効率的な飛行等の推進、また、首都圏などの混雑空港・空域にける容量拡大の観点や、滑走路増設に伴う福岡空港、新経路での運用となる関西国際空港の運航実態についての発注が考えられ、一件でも多く受注できるよう活動してまいります。

また、最近米国において発生した航空機衝突事故もあり、空港周辺における航空機の安全運航確保のために必要となる空域管理（UTM、UATM、ATMの連携）についての発注案件については積極的に応札してまいります。

・さらに、他社との連携を図ることを前提とした調査案件についても積極的な

応札を考えています。

- ・書籍販売については、更なる販路拡大について活動してまいります。

3. 派遣事業

- ・令和7年度においても、事業継続が図られるよう活動してまいります。

4. 教育事業

- ・令和6年度に行った4社に対するエアサイド・オペレーションに関する教育事業の継続を図るとともに、上下一体運営空港会社、特に要望のある中部国際空港（株）様への展開が図れるよう積極的に活動してまいります。